

決算特別委員会

川副町下水道特別会計 歳入歳出決算について

（質問）合併前に下水処理場の建設が計画されていたが、業者との契約は、まだしていないかったのか。

（答弁）処理場建設の契約はしていない。ただ、当時川副町には、処理場建設に伴う専門的知識がなく、業者と技術支援の委託契約をしていたが、佐賀市との合併に伴い、下水処理場計画が廃止となり、技術支援の委託は打ち切った。

東与賀町一般会計 歳入歳出決算について

（質問）住宅使用料の未収額の状況は。

（答弁）未収額は約二百八十万円だが、滞納額の半分以上を占めている方が一人おり、住宅明け渡し等の提訴手続を進めている。

（質問）住宅管理諸費で過誤納があった理由は。

（答弁）家賃収入三名分の計算ミスで、合併時に本庁からの指摘で判明した。

久保町町一般会計 歳入歳出決算について

（質問）部落解放同盟関係

の運動団体に約百十五万円の補助金を支出しているが構成員は何世帯、何人か。

（答弁）一世帯、五人である。

（意見）他の団体への補助金と比べるとかなり高額であり、非常に問題である。

（質問）町制施行四十周年記念事業の詳細は。

（答弁）タオルの全戸配付、記念石碑の建立、記念冊子約二千八百部の作成、DV D百二十枚の作成。

（質問）これまでも十年ごとに記念事業を行ってきたのか。

（答弁）町制施行三十周年のときは、こうした大掛かりな事業は行っていない。

（質問）三町の一般会計に共通した問題について

（質問）予備費充用が多かった理由は。

（答弁）突発的な支出や合併により必要となった支出があったためである。

（監査委員の意見）予備費からの支出は、真にやむを得ない事情や突発的な事情によるものとなっており、慎重に運用すべきである。

（審査結果）すべての議案について、認定すべきものと決定。

一般質問

「市政ここが聞きたい」

6月10日(火)

新たな財源の確保について



野中 富朗

現在、市の各施設にある自販機は、団体等に使用許可を出し使用料収入を得ている。今後は公募入札に切り替え、スベースの貸し付けを行い、公平性・透明性の確保と増収を見込むべきと考えらる。

答弁 市の公共施設内に設置している自動販売機は、自動販売機手数料を団体やイベントの運営資金に充当されているため設置を許可したなどそれぞれ事情がある。



庁舎内の自動販売機

現在、設置に至った経過など設置状況を把握することが必要。その中で自動販売機の設置者を公募による一般競争入札の導入について可能な部分があるのか導入できるのかを調査し、公募による設置ができるところについては導入を検討したい。

◆その他◆携帯電話リサイクルの推進について／行政改革について

市政繁栄に女性委員の参画促進を



山本 義昭

地域で安心して生活ができる社会実現の中で、男女共同参画社会の実現が必要不可欠である。市政繁栄には、政策方針決定過程への女性の参画促進が重要であり、市が率先して取り組み姿勢を見せるべきであると考えらるか、どうか。

答弁 本年四月一日に佐賀市男女共同参画を推進する条例を施行しており、その基本理念の一つに、男女が社会の対等な構成員として政策や重要な方針の場に参画できるようにすること



女性フォーラム2008

を掲げている。男女が政策決定の場に共同して参画する機会を確保することは、男女共同参画社会の形成にとっては大きな要素である。よって市の政策方針決定の場である各種審議会や委員会には、男女の多様な考え方を生かしていくため、女性の参画率の目標を定め、参画を推進していく。

◆その他◆特産品の販路拡大を／市庁公用車の広告事業は／地域活性化に支援策

長寿医療制度に高齢者の生きがいを



亀井 雄治

高齢者が自ら健康に気を配り健康増進に努めた結果一年間病院や医院にかから

ずにすんだということであれば、大いに称える意味から、何らかの褒賞制度が考えられないか。生きがいややりがいにつながり、喜んで頂けるのではないか。

答弁 以前、市では同様な制度として、国民健康保

幹線用排水路の対策について



古賀 種文

のり面崩落により道路が沈下し、舗装に生じた亀裂が、年々大きくなっている。このままだと農地や農道の陥没や崩壊が起り、洪水調整機能や水路機能に障害が生じるおそれがある。佐

賀市全体の問題でもあり、早急な対策を打つべきでは。

答弁 のり落ちが生じた幹線水路はなるべく早く護岸補修を行う必要がある。その対策として、他の土地改良事業よりも地元負担が少ない、県営クリーク防災機能保全対策事業で再整備を行うが、受益面積が百畝以上などの採択要件がある。要件に合わない水路は、県営経営体育成基盤整備事業で対応したい。今後、地区調査を行い、地元と協議して優先順位の高い地区から、



のり面崩壊状況

学校職員衛生委員会の周知・活用を



井上 雅子

健康不調を訴える教職員

事業主体の県と協議して取り組みたい。

◆その他◆農業政策について

の比率は全職業平均の約三倍（労働科学研究所調査）である。佐賀市では学校職員安全衛生管理規則が本年度から施行されたが整備は進んでいない。整備促進のために各学校へ具体的な取り組みのマニュアルを。

答弁 総括責任者である佐賀市教育委員会において、各学校に設置する委員会がどういうことに取り組んだらよいかということを、規則よりももう少しわかりやすく整理して、マニュアルをつくっていききたい。学校

では、教師の健康を守る環境の整備という面で少しおこなわれているところもあり、横にされる休業室がない学校があるという課題もある。マニュアルで、教師が身体・精神面で健康で、いい仕事ができるように努力するということを入れられるよう考えていきたい。

◆その他◆教職員評価育成システムとキャリアアップ面談／めざす子ども像分析検討委員会について

6月11日(水)

外環状線白石原地区問題について



山口 弘展

外環状線では唯一未整備の状態となっている危険区域の現状認識とこれまでの対応策は。また、この問題解決に向け、これまで佐賀県側とどのような協議

を行い、今後佐賀市としてどのような対応をとっていくつもりか。

答弁 この路線については、歩道もなく道路幅員も狭小で、交通量も多く、非常に危険な路線であると認識しており、佐賀県から道路整備事業の流れの説明を受け、佐賀県と佐賀市が、お互いの立場で何が必要か

を確認してきた。その中で、佐賀市からの整備要望書の提出や、地元関係者から成る合意形成が図れる協議会等の組織づくりも重要であり、協議した内容を十分踏まえた中で、佐賀県と地元との連絡調整を行い、地元と一体となって事業着手ができるように努めたい。

◆その他◆業務委託の内容について／公民館運営協議会職員の人件費について

ノリ養殖と下水道事業について



原口 忠則

ノリ養殖は豊作が続いている。下水道の放流水がノリ豊作へ与える影響はあるのか②プランクtonの発生を制御できればノリ養殖への被害を少なくすることができると考える。プランクtonの発生を制御できる

可能性は。

答弁 ①下水道浄化センターではノリ生産者と協働の上、平成十九年度からノリが生産される冬場に下水の硝化を抑える硝化抑制運転を行い、ノリのうま味を

引き出す大きな要因と考えられるアンモニア態窒素を多く含む処理水を放流。しかしその水量は有明海に流れ込む水のごく一部でノリ生産への影響はほとんどは不明②有明海は各県にまたがる広い水域を有しており、下水道処理施設の運転管理でコントロールするのは困難。

◆その他◆クリークの汚染問題について



ノリ加工場

県立病院の跡地は有効活用せよ



伊和 敏正

①県病院跡地対策はなぜ遅れているか②十九年度内の経営戦略会議の内容は③市の基本計画の決め方は④県医師会が検討している拠点構想の内容は⑤県の保健医療計画の影響は⑥検討委員会会の規模、構成は⑦市民意見の公聴と今後の予定は

佐賀市の人事制度について



平野 正之

①合併により、職員数は、どのように推移しているか②定員適正化計画の進捗状況と、この見直し方針は③公営企業部門の改善は進んでいるが、一般行政職の改善が遅れているのは④人

石井権右岸多目的公園について



石井 雅和

この広場は平成十九年度末、国土交通省が芝・土グランド・駐車場等の整備を完了した。しかしトイレ、水飲み場もなくグランドは雨で水が溜まる状態である。市が管理しているのであれば、改良・新設計画等で早期に対応すべきでは。

策について（取り組みが弱くないか）

地産地消の推進と米粉パンの普及を



山田 明子

地産地消の推進のため、学校給食での地元産品使用について市独自の数値目標を設定する考えは、また米の産地として地元産米の需要拡大や小麦粉の代替原料として米粉パンの普及、学校給食での導入や製粉機への補助を含めた支援策は。

事評価実施要領の改善は進んでいるか。

①三町合併し、職員総数・技能労務職と病院企業職員除くは昨年より二百二十一人増の千四百九十九人②合併前の時点で最終目標の百八十五人減に対し、約六六％の達成率。今後、業務の見直しなど可能な限り組織のスリム化を図りたい③今後、見直しの中

公共交通マスタープランの策定を



内田 喜久子

高齢化やCO₂削減等からバスを軸とした公共交通網の確立は急務。地域の実情やまちづくり等を踏まえ、利用促進会議やビジョン検討会などを設置し、意見集

中学校の給食に地元野菜を！



千綿 正明

平成二十二年頃を目途にすべての中学校で給食が実施される予定である。その食材を地元佐賀の園芸農家と契約栽培することにより、農家所得の安定に繋がり、栄養士メニュー作成に利用するの利便性を考え、まずは仮設トイレを早く設置したいと考えている。

地産地消推進のため、県の事業である「食と農」の絆づくりプロジェクト」の同プロジェクト地区

6月12日(木)

下水道等エリアマップの住民周知は



江頭 弘美

昨年十二月、議員全員協議会に提出された「下水道等エリアマップ基本構想（案）」について、市民代表や識識経験者を入れた検討会議での懸案事項並びに見直し地区を対象とした説明会での住民の反応や意見はどのようなものであったか。

食材高騰の折、限られた給食費での米粉パン導入は困難。製粉機への補助も財政的に現状では難しいが、国・県制度を見直し、先進事例等を研究し検討したい。

併処理浄化槽の維持管理に市の主導的な役割が必要との附帯意見があった。説明会では、生活排水の早期整備の希望、市の合併処理浄化槽の建設、維持管理に賛成、個別処理区で既存の合併処理浄化槽を利用できるのはありがたい、合併処理浄化槽では水環境が悪化する、公共下水道でないのは不満との意見があった。計画の方向性に対しては、おおむね好意的だと感じている。今後さらに住民説明会を実施し、相互理解と解決

循環型社会の構築について



重田 音彦

佐賀市は今回の合併で山から海まで嘉瀬川流域が一つになった。山、平野、海それぞれに特有の農林水産物がある。それを農活用したバイオマス構想が必要だと思うが市の取り組みは。

本市で、バイオマスとして考えられる資源は、

6月13日(金)

地上デジタル放送開始と市の役割は



野口 保信

毎日の生活に欠かせないテレビが、三年後の地上デジタル放送への切り替えによって、今までのアナログテレビでは放送が見られなくなる。市民への影響は大

減少、高齢化にどう対処すべきかまず検討すべき。総合政策課で取り組んできている人口問題の進捗にあわせ、利用者の代表も加えて警察、運輸支局、バス事業者、県

地上デジタル放送は地上アナログ放送より山間部への電波が届きにくい。こうした難視聴地域対策として、現在、北部地域の情報通信基盤整備をしている。また、各家庭で個別の対応が必要となるため、ホームページや市報などの広報手段を通して、地上デジタル放送に関する情報を市民の皆さんにわかりやすく、かつ、繰り返し提供し、地上デジタル放送へ円滑に移行できるようにしたい。なお、便乗した悪質商法や架空請求詐欺も予想されるので啓発にも努めたい。

地上デジタル放送は地上アナログ放送より山間部への電波が届きにくい。こうした難視聴地域対策として、現在、北部地域の情報通信基盤整備をしている。また、各家庭で個別の対応が必要となるため、ホームページや市報などの広報手段を通して、地上デジタル放送に関する情報を市民の皆さんにわかりやすく、かつ、繰り返し提供し、地上デジタル放送へ円滑に移行できるようにしたい。なお、便乗した悪質商法や架空請求詐欺も予想されるので啓発にも努めたい。



米粉パン



ふじ有線テレビ局